

地震調査研究推進本部第 67 回政策委員会
議事要旨

1. 日時 令和 6 年 8 月 19 日 (月) 10 時 00 分 ～ 11 時 00 分

2. 場所 文部科学省 ※対面・WEB 会議の併用

3. 議題

- (1) 調査観測計画部会の活動状況
- (2) 地震調査研究推進本部の広報に関する取組状況
- (3) 地震調査委員会の活動状況
- (4) 令和 7 年度地震調査研究関係予算概算要求について
- (5) その他

4. 配付資料

- 資料 政 67- (1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
- 資料 政 67- (2) 調査観測計画部会の活動状況
- 資料 政 67- (3) 地震調査研究推進本部の広報に関する取組状況
- 資料 政 67- (4) 地震調査委員会の活動状況
- 資料 政 67- (5) 令和 7 年度の地震調査研究関係予算概算要求について (案) (非公開資料)
- 資料 政 67- (6) 令和 7 年度の地震調査研究関係予算概算要求の概要 (案) (非公開資料)
- 参考 政 67- (1) 地震調査研究推進本部第 6 6 回政策委員会議事要旨
- 参考 政 67- (2) 内陸で発生する地震の新たな調査観測について
- 参考 政 67- (3) 日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—
(令和 6 年 8 月版) のポイント
- 参考 政 67- (4) 地震調査研究の推進について—地震に関する観測、測量、調査及び
研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 (第 3 期) —
- 参考 政 67- (5) 火山調査研究推進本部の活動状況

5. 出席者

(委員長)

福 和 伸 夫 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学名誉教授

(委 員)

岩 田 知 孝 国立大学法人京都大学名誉教授

大 出 真理子 経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課知的基盤整備推進官

(菊 川 人 吾 経済産業省イノベーション・環境局長 代理)

黒 田 健 嗣 静岡県危機管理監

(鈴 木 康 友 静岡県知事 代理)

五十嵐 洋 輔 内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (調査・企画担当) 付企画官

(高橋 謙司	内閣府政策統括官(防災担当) 代理)
櫻井 志男	消防庁防災課課長補佐
(田辺 康彦	消防庁次長 代理)
中埜 良昭	国立大学法人東京大学生産技術研究所教授
西山 英将	内閣官房副長官補(内政担当) 付内閣審議官
綱川 浩章	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当) 付内閣参事官
(林 学	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当) 付危機管理審議官 代理)
日野 亮太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
平田 直	国立大学法人東京大学名誉教授
宮下 妙香	国土交通省水管理・国土保全局防災課課長補佐
(藤巻 浩之	国土交通省水管理・国土保全局長 代理)
堀内 義規	文部科学省研究開発局長

(常時出席者)

青木 元	気象庁地震火山部長
(森 隆志	気象庁長官 代理)
宮川 康平	国土地理院測地観測センター長
(山本 悟司	国土地理院長 代理)

(事務局)

梅田 裕介	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
吉田 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
上野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
佐藤 壮紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査研究企画官
杉岡 裕子	文部科学省科学官
五十嵐 俊博	文部科学省学術調査官

6. 議事概要

【福和委員長】8月8日に一つ地震があったが、それも含めてこれからの地震調査研究もしっかりしていかないといけない。その後の初めての政策委員会になるのでよろしく願います。本日の議論は令和7年度の地震調査研究関係予算概算要求についての審議である。それに併せて、調査観測計画部会の活動状況と地震本部の広報に関する取り組み状況、地震調査委員会の活動状況について、報告いただく。

【堀内委員】委員長からお話があったように、8月8日には日向灘で地震が発生した。あわせて、南海トラフ地震臨時情報「巨大地震注意」が発表された。地震本部においても、翌日に地震調査委員会の臨時会を開催し、この地震の評価を行なった。今回の地震は「巨大地震注意」という発表がされ、社会の中でも南海トラフの地震についての認識がだいぶ広がった

と思う。我々としても、このような情報を出すとともにどのように伝わっていくかを再認識することができ、その結果を踏まえて対応していきたい。また、地震本部政策委員会では第3期総合基本政策で掲げた目標も踏まえ、地震調査研究の予算をしっかりと議論し、適切かつ十分な予算の確保をするため今検討している。また、4月には火山調査推進本部も設置され、地震・火山の両本部で密に連携しつつ、少しでも貢献していきたい。

(1) 調査観測計画部会の活動状況

日野委員（調査観測計画部会長）：「資料 政 67－（2）調査観測計画部会の活動状況」に基づき説明。主なコメントは以下の通り。

【平田委員】地震調査委員会からの立場で意見を申し上げる。大変前向きな御提案がいただけたと思い、嬉しく思っている。地震本部ができてまもなく30年となるが、10年ごとに報告されている総合基本政策という、地震本部の方針を定める文書では、これまで第1期、第2期では海溝型地震の評価と活断層で起こる地震の評価について進めてきた。第3期では、海域で起こる地震と内陸で起こる地震の評価をすることになった。もちろん能登半島の地震のように海岸で起こる地震は、その両方に関係しているが、大局的には海域で起こる地震と内陸で起こる地震の評価が日本では非常に重要である。これまでは内陸で起こる、いわゆる最大規模の活断層の評価に注力してきた。これは実際に地震が起きれば被害が大きくなるという観点から重要だった。地震本部としては、主要活断層という約100の活断層を選んで評価してきた。20年～30年も経つと、その主要活断層以外でも被害をもたらす内陸の地震が多く発生していることが広く認識されるようになってきた。そこで第3期総合基本政策の中で、その地域の最大規模の地震だけではなく、もう少し小さいが被害が出るような地震についてもきちんと調べるという方針が決まった。それを具体的にどうやるかについて、この度報告が出たということなので、今後予算も含めて進めていただきたい。そして地震調査委員会としては、その成果を大いに利用して、評価を進めていきたい。

【福和委員長】第3期が始まってちょうど半ばになるところで、こういう形で方向性が出てきたことは大変結構なことだと思う。

【平田委員】地震本部が30年前にできて、最初に取り組んだこととして、内陸・海域も含め、地震の活動をきちんとモニターするために、Hi-netなどの地震観測網を整備した。それから、東北地方太平洋沖地震の後には、海底の観測網も整備され、今起きている地震活動をモニターする体制は世界に誇れるほどで、観測したデータも蓄積されている。そのデータを使って、少し先の地震活動の評価をやっていた。地震本部ができて30年であり、気象庁が地震のデータをきちんと取れるようになったのは100年なので、今の高精度のデータが蓄積されることは極めて重要だが、100年しかないというところで地震の研究に限界がある。これを江戸時代や鎌倉時代くらいまで遡るためには、どうしても歴史地震の知識が必要である。それよりも古いものは考古地震の知識が必要で、さらに数千年や数万年まで遡るとすると、活断層などの地質・地形の研究が必要である。そのように、階層的に研究を進めざるを得なくて、そうすると古い時代のデータというのは、今のデータに比べると精度が落ち、不確実性が増えることもある。しかし、地震のように長期間のデータが必要な研究では、精

度が今と比べて多少悪くても使わなければいけないところがある。この度の報告書では、歴史地震や考古地震、それからこれまでもやっていた活断層も含めた研究を推進するということを明確に目標として掲げていただき、この方向は非常に重要と思っている。決して、現在の地震活動のための観測網などがいないということは絶対に無く、これは最も重要なこと。それに加えて古い時代の資料をきちんと収集することを、国としてやるべきことだと思っている。

【日野委員】平田委員からもあったように、地震を理解するためには総力戦でかからなければならぬ。地震活動のモニタリングがある一定程度、我々が地震活動の癖を知るために使える目処が立ったので、それに時間を遡るための他のデータを加えることで、きちんとした長い時間スケールを対象とした評価に繋いでいきたい。現状の評価という意味では、今、地震調査委員会でやっているが、時間を遡ることで今度は未来の方にも役に立てるようになるのではという思いでまとめてきた。まずは調査観測を強化していくという方向に踏み出せば良いと思う。

【福和委員長】様々なものを総合化してこれからの繋げて欲しい。研究領域を超えた横串を刺すことも必要になるので、是非お願い申し上げる。

(2) 地震調査研究推進本部の広報に関する取組状況

事務局(佐藤):「資料 政 67- (3) 地震調査研究推進本部の広報に関する取組状況」に基づき説明。主なコメントは以下の通り。

【中埜委員】地域講演会の場所は決まっているのか。

【事務局(佐藤)】1箇所目は10月に新潟市で開催する予定、2箇所目は現在調整中である。

【福和委員長】去年からこのような活動を少し活性化させ始めている。少しでも地震本部の活動状況を、市民の方々に分かっていたらこうと活動を始めたところに、能登の地震が起きたということもあるので、引き続き活発にしていっていただければと思う。もっとどんどんやっても良いくらいだと思うので、少しでも市民の方々に届くように、事務局で頑張っていたきたい。

(3) 地震調査委員会の活動状況

平田委員:「資料 政 67- (4) 地震調査委員会の活動状況」に基づき説明。主なコメントは以下の通り。

【福和委員長】複数の地震が発生したこともあり、非常に活発に活動いただいた。

【気象庁(青木)】今回、能登の地震もあったということで、地震本部による海域活断層の長期評価が前倒しで公表となった。これを受けて、早速気象庁としても、その結果をホームページや地震活動の資料を作る時に活用しており、色々などころでの注意喚起に役立って

いる。今回の長期評価は能登半島地震を理解する上でも非常に重要な成果だと思う。今後もこういった長期評価をなるべく早く出すことは重要なことだと思うので、気象庁としても検討に引き続き協力してまいりたい。

【福和委員長】それまでにできているものを少しでもまとまった段階で早く出していくことで、各省庁でも活用しやすくなっていると思う。これからも平田委員長にはよろしく願いしたい。

(4) 令和7年度地震調査研究関係予算概算要求について

資料 政 67－(5)令和6年度の地震調査研究関係政府予算概算要求について(案)及び、資料 政 67－(6)令和6年度の地震調査研究関係政府予算概算要求の概要(案)に基づき、令和7年度地震調査研究関係予算概算要求の調整結果のとりまとめ案について、岩田委員(予算調整部会長)より説明があった。その上で、事務局案をもって、第47回本部会議にて審議することとした。

(5) その他

事務局(佐藤):「参考 政 67－(5)」に基づき説明。主なコメントは以下の通り。

【福和委員長】地震本部と非常に関係の深い本部が新しくできたので、今回のように火山本部の活動状況についても適宜御報告いただきたい。火山本部ニュースというのは、地震本部と同じようにアップされているのか?

【事務局(佐藤)】そうである。6月に創刊号が発行されている。

【福和委員長】我々のところには地震本部ニュースが新しく出たというニュースは来るが、新しく火山本部ニュースが出たことは来ていないかもしれない。両方やると読んでくれる人も増えるので良いかもしれない。

【事務局(佐藤)】承知した。

【事務局(佐藤)】次回の政策委員会の会議の日程や開催方法については、追って事務局より連絡する。

【福和委員長】これにて本日の政策委員会を終了とする。

— 了 —